

一般社団法人兵庫県建設業協会 会長様

兵庫労働局長
(公印省略)

夏季における年次有給休暇の取得促進について

厚生労働行政の運営につきましては、平素より格別の御理解と御協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、年次有給休暇（以下「年休」という。）の取得率につきましては、令和 2 年に 56.6% と前年より 0.3 ポイント上昇し、過去最高となったものの、依然として、「過労死等の防止のための対策に関する大綱」（令和 3 年 7 月 30 日閣議決定）等で掲げられている、令和 7 年までに取得率を 70% とする政府目標とは、大きな乖離があります。

また、労働基準法（昭和 22 年法律第 49 号）の改正により、平成 31 年 4 月から、全ての企業において年 10 日以上年休が付与される労働者に対する年 5 日の年休の確実な取得が求められているところです。

一方、急速に導入が広がっている計画的な業務運営や休暇の分散化にも資する年休の計画的付与制度^(※1)や、労働者の様々な事情に応じた柔軟な働き方・休み方に資する時間単位の年休制度^(※2)については、新型コロナウイルス感染症対策として求められている、新しい働き方・休み方を実践するためにも効果的です。

このため厚生労働省ではこの夏における年休の取得促進の気運を醸成するため、ポスター及びリーフレットを活用した広報、労使に対する働きかけ等を行っていくこととしております。

貴団体におかれましても、この趣旨を御理解の上、同封のポスター及びリーフレットを掲示・配布していただくとともに、別添の広報文例も参考にしつつ、広報誌への掲載等により、傘下団体・企業等への周知に御協力のほどお願いします。

なお、本ポスター・リーフレットは以下に掲載していますので、併せて御活用ください。

- 「働き方・休み方改善ポータルサイト」内「年次有給休暇取得促進特設サイト」
<https://work-holiday.mhlw.go.jp/kyuuka-sokushin/>

(※1) 年休の付与日数のうち 5 日を除いた残りの日数について、労使協定を締結すれば、計画的に休暇取得日を割り振ることができる制度です。この制度を導入している企業は導入していない企業よりも、年休の平均取得率が高くなる傾向にあります。令和 3 年就労条件総合調査によると、年休の計画的付与制度がある企業割合は 46.2% と、約半数の企業が制度を導入しており、令和元年と比較すると約 2 倍となっています。

(※2) 年休の付与は原則 1 日単位ですが、労使協定を締結すれば、年 5 日の範囲内で、時間単位の取得が可能となります。

問い合わせ先

〒650-0044 神戸市中央区東川崎町 1 丁目 1 番 3 号
兵庫労働局 雇用環境・均等部 企画課 (担当: 田邊、水原)
TEL: 078-367-0700 FAX: 078-367-9050

(文例1)

働き方の新しいスタイル



テレワークや
ローテーション勤務
時差通勤で
ゆったりと
オフィスは
ひろびろと
会議は
オンライン
対面での打合せは
換気とマスク

ゆったり休暇で、夏を満喫。心身ともに充実を。

～計画的な業務運営や休暇の分散化にも資する

「年次有給休暇の計画的付与制度」の導入を！～

事業主の皆様へ

現在新型コロナウイルス感染症対策として実践している、新しい働き方・休み方をこれからも続けていくためには、計画的な業務運営や休暇の分散化にも資する年次有給休暇の計画的付与制度や、労働者の様々な事情に応じた柔軟な働き方・休み方に資する時間単位の年次有給休暇制度の導入が効果的です。

詳しくは、兵庫労働局雇用環境・均等部指導課 (TEL:078-367-0820) にお問い合わせください。

(文例2)



ゆったり休暇で、
夏を満喫。
心身ともに充実を。

新しい働き方・休み方を
実践するために
年次有給休暇を
上手に活用しましょう

Refresh/
もっと自分らしい
働き方
休み方

●「年次有給休暇の計画的付与制度」を導入しましょう。
●年次有給休暇付与計画表による個人別付与方式を
活用すれば休暇の分散化にもつながります。

厚生労働省 | 都道府県労働局 | 労働基準監督署

事業主の皆様へ

現在新型コロナウイルス感染症対策として実践している、新しい働き方・休み方をこれからも続けていくためには、計画的な業務運営や休暇の分散化にも資する年次有給休暇の計画的付与制度(※1)や、労働者の様々な事情に応じた柔軟な働き方・休み方に資する時間単位の年次有給休暇制度(※2)の導入が効果的です。

詳しくは、兵庫労働局雇用環境・均等部指導課 (TEL:078-367-0820) にお問い合わせください。

(※1) 年次有給休暇の付与日数のうち、5日を除いた残りの日数については、労使協定を締結すれば、計画的に取得日を割り振ることができる制度です。この制度を導入している企業は導入していない企業よりも年次有給休暇の平均取得率が高くなる傾向にあります。令和3年就労条件総合調査によると、年次有給休暇の計画的付与制度がある企業割合は46.2%と、約半数の企業が制度を導入しており、令和元年と比較すると約2倍となっています。

(※2) 年次有給休暇の付与は原則1日単位ですが、労使協定を締結すれば年5日の範囲内で時間単位の取得が可能となります。